

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	データ活用による放送サービス高度化推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者					
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信作品振興課 地域放送推進室 放送政策課	課長 渋谷 闘志彦 室長 田邊 光男 課長 湯本 博信					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	放送事業者等による視聴データの適切かつ円滑な収集・利活用に向けた取組を支援することにより、視聴者の利便性向上、地域経済・社会の発展等に資する新たな放送サービスの創出・展開を促進する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	以下を目的とした実証事業を行う。 ○視聴データの利活用が地域経済・社会の発展に貢献しうるサービスモデルの構築 ○複数の放送事業者が視聴データを円滑に共有・活用するためのルール作り等 ○視聴者の安全安心を確保するためのデータ収集・利活用ルール作り等										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	49.4				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	49.4				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調 査費		-	49.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」49百万円						
	職員旅費		-	0.2							
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
計		0	49								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、視聴履 歴等の放送データの統合・ 集約手法及びユースケー スを確立		確立された放送データの統 合・集約手法及びユース ケースの数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	4
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
・未来投資戦略2018 ・情報通信審議会「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方」最終報告書											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	本事業で実証した放送事業者等の数				活動実績	件	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額/本事業で実証した放送事業者等の数				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
計算式					百万円/件	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	件						
		目標値	件						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放送事業者等による視聴データの適切かつ円滑な収集・利活用に向けた取組を支援することにより、視聴者の利便性向上、地域経済・社会の発展等に資する新たな放送サービスの創出・展開を促進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送事業者等による視聴データの適切かつ円滑な収集・利活用により、視聴者の利便性向上、地域経済・社会の発展等に貢献する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	視聴者の安全安心を確保するためのルール作りや、視聴データを円滑に共有・活用するためのフォーマットの共通化といった取組は、公的な視点が不可欠であり、また、個社の収益に直ちに結びつくものでないことから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	視聴データは、デジタルマーケティングや地域情報の効率的な提供など多様な分野に活用できる可能性があり、従来の放送の枠を超えた新たな事業展開につながる可能性が期待され、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

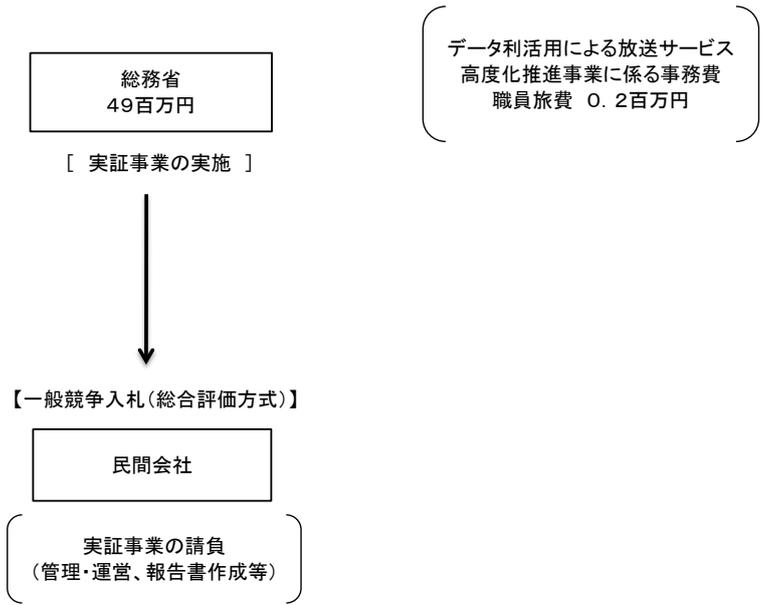
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

